

認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成24年3月
砂川市(北海道)

I. 平成23年度フォローアップ結果のポイント

○計画期間;平成19年8月～平成24年8月(5年1月)

1. 概況

本基本計画の核事業である市立病院改築事業により平成23年10月28日、南館「こころの医療センター」が開院し、医療部門における全診療科の整備が完了した。当院は地域センター病院に位置づけられる先進的医療施設であり、市立病院改築事業の進捗とともに外来患者数は増加している。当該事業効果により、本年度は「まちなか平日通行量」の数値が大幅に改善したところである。

また、歩行者通行量調査と併せて平成21年度から実施している「歩行者動線調査」により、市立病院前から商店街方向への通行割合が増加しているとの結果が得られている。

市立病院改築事業は、その集客機能のみならず、薬局複合ビルにおける平成23年4月18日の耳鼻咽喉科開院、民間活力による共同住宅等の建設、中心市街地への個人住宅の建築、空き店舗活用による新規開業等、様々な効果を誘発している。本年度、ハートフル住まい推進事業および中小企業等振興補助事業に関する条例、施行規則の一部改正等を行っており、今後ともこれらの動きを一層促進していく。

一方、「まちなか居住人口」および「小売業年間商品販売額」に係る数値は、当初想定以上の人口自然減、景気低迷の影響により、目標達成可能とは見込めない厳しい状況にある。しかし、市立病院周辺環境の優位性が向上することで民間資本の投下が誘発され、歩行者通行量が増加していることは、経済活動を活性化させる環境が整いつつあることを意味している。消費者動態を的確に把握し、事業効果を検証しながら施策を展開することが極めて重要であることに鑑み、中心市街地活性化協議会での議論を深め、残る計画期間内での改善を目指していく。

なお、総事業16事業(うちソフト事業12事業)の進捗状況は、2事業が未着手ではあるものの、3事業(うちソフト事業1事業)が完了、11事業(うちソフト事業11事業)が実施中であり、概ね予定どおりである。

2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
賑わいの創出	まちなか平日通行量	3,633人 (H18)	4,400人 (H23fy)	3,723人 (H23fy)	③	①
まちなか居住の促進	まちなか居住人口	6,052人 (H18)	6,200人 (H23fy)	5,865人 (H23fy)	③	②
商店街活性化	小売業年間商品販売額	15,738百万円 (H18)	16,200百万円 (H23fy)	15,017百万円 (H23fy)	③	②

- 注) ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

- ①「まちなか平日通行量」は、市立病院を核とする集客拠点施設から商店街へ消費者を回遊させるという当初想定していた効果が発現し、本年度は数値の大幅な改善が図られている。歩行者通行量を測定している11地点のうち9地点で通行量が増加しており、事業効果の面的な拡がりが見られること、また、市立病院外来患者数が堅調に推移しており、集客効果はさらに向上するものと期待できることから、引き続き集客拠点施設利用者に対する効果的な中心市街地回遊事業を実施することにより、目標達成可能であると見込まれるため。
- ②「まちなか居住人口」は、事業効果に比して人口減少が著しく、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。ハートフル住まいる推進事業の助成実績は想定どおりの効果を発揮していることから、本年度において、当該事業期間を平成26年度まで延長し、中心市街地において地元企業を利用した場合、優遇助成措置を拡大する条例改正を行っている。当該制度の積極的活用と病診連携による住環境の優位性を周知し、まちなか居住の一層の促進を図る。
- ③「小売業年間商品販売額」は、景気低迷の影響が大きく、小規模店舗のみならず市内大型店舗においても年間商品販売額が減少傾向にあることから、目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。集客拠点施設から商店街方向への通行量が増加していることに鑑み、商工会議所および商店会連合会が実施している商品券発行事業を内需拡大のみならず、市内外からの新規顧客の獲得という観点から事業継続する。また、本年度に条例および規則改正した中小企業等振興補助事業に基づく店舗新築、新規開業の促進により事業効果を地域経済へ波及させる。

4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

- ・事業の進捗とともに「まちなか平日通行量」の数値は大幅に改善されている。市立病院改築事業は、立体駐車場については若干の遅れが生じているものの、昨年度の本館開院に引き続き、本年度は南館「こころの医療センター」が開院となり、診療機能は当初計画どおり確保されるに至った。また、集客拠点施設の利用者数も堅調に推移していることから目標達成可能と見込まれ、見通しを③から①へ変更したもの。
- ・人口に占めるまちなか居住割合は増加傾向にあるものの、人口減少を食い止める有効な手段が見出せないため、「まちなか居住人口」は目標達成可能とは見込まれず、見通しを③から②へ変更したもの。
- ・市内において直接的な消費活動を促す事業を実施しているものの、現下の経済情勢では個人消費の拡大効果に乏しいため、「小売業年間商品販売額」は目標達成可能とは見込まれず、見通しを③から②へ変更したもの。

5. 今後の対策

- ・集客拠点施設である市立病院および地域交流センターの来訪者数は堅調に推移しており、商店街方向へ向かう歩行者通行量も増加している。国道沿線に展開されている商店街には東西からの大きな歩行者回遊動線があり、年間商品販売額を向上させる要素は十分あるものと認められる。商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業、商店会連合会が実施する商品券発行事業は、消費者の市外流出防止と内需拡大、新規顧客の獲得に寄与するものであるが、事業終了後における消費・購買活動の継続に向け、より効果的な手法を検証のうえ実施する。
- ・大きな集客効果をあげている市立病院の周辺環境整備に着手し、市内はもとより他市町居住者に対して市立病院の機能性と利便性、まちなか居住の優位性に係る認識を高める。これにより、ハートフル

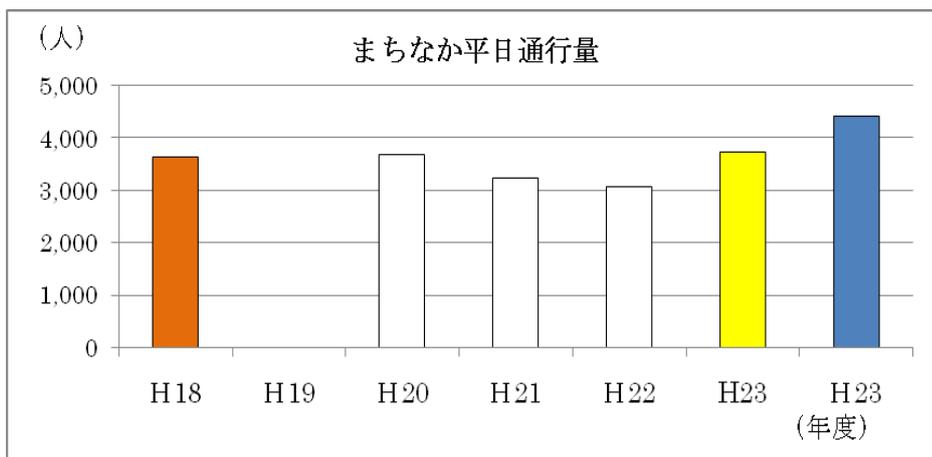
住まいの推進事業、中小企業等振興補助事業との一体的な事業効果の向上を図り、まちなか平日通行量の目標達成と、まちなか居住人口および小売業年間商品販売額の数値改善を目指す。

- 商店街活性化のための必須目標は「消費者満足度の向上による活性化」であるとする。本計画による歩行者通行量と回遊性の増加を、商店街における購買行動に繋げるために、改めて個店毎の魅力創出に力を注ぎ、その集合体である商店会のレベルアップに努め、消費者満足度の向上を図る施策の実施を目指す。

II. 目標毎のフォローアップ結果「賑わいの創出」

「まちなか平日通行量」※目標設定の考え方基本計画 P. 42～P. 51 参照

1. 調査結果の推移



年	単位：人
H18	3,633 (基準年値)
H19	
H20	3,684
H21	3,228
H22	3,060
H23	3,723
H23	4,400 (目標値)

※調査方法；各調査地点の9:00～11:00、14:00～16:00、18:00～20:00の時間帯における歩行者・自転車通行量を集計

※調査月；平成23年10月

※調査主体；民間調査会社（緊急雇用創出事業活用による）

※調査対象；歩行者・自転車通行者・平日・11地点

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 市立病院改築事業（砂川市）

事業完了時期	【未】平成24年度
事業概要	災害拠点病院としての耐震性強化、立体駐車場建設による駐車場不足の解消に加え、診療機能の拡充により北海道中空知地域センター病院として高度医療の充実を図る。
事業効果又は進捗状況	平成22年10月28日に新本館を開院。平成23年10月28日に南館「こころの医療センター」を開院。本年3月から着工する立体駐車場の完成をもって全ての事業が完了する。本年度における外来患者数は約259千人となっており、対前年度比で2,978人増となっている。当院利用者の利便性向上と集客機能の充実により、商店街への回遊性を向上できる。

②. 砂川市流雪溝管理運営事業（砂川市流雪溝管理運営協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	冬期間における排雪施設として、北海道電力火力発電所から放流される温排水を利用した流雪溝が整備されている。当該施設を沿道住民組織により管理運営する。
事業効果又は進捗状況	冬期間においても安全・良好な歩行空間が確保され、商店街への回遊性を向上できる。

③. 中心市街地活性化ソフト事業（すながわスイートロード協議会・NPO法人ゆう）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	まちづくり事業および文化教育事業等により、市内外消費者を商店街へ誘致するとともに、活動を通じて全市横断的な協力体制を構築する。
事業効果又は進捗状況	集客機能を活用し、商店街への回遊と経済波及効果が得られる。すながわスイートロード協議会主催「スイーツフェスタ」：220人集客、地域交流センターゆう：利用者数64,471人。

④. 観光客誘致事業（すながわスイートロード協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	観光ツアーを誘致することにより、当市知名度の向上と市外消費者の獲得を図る。また、観光ボランティアを育成し、地元商店街と観光資源を連携させた新たな魅力創出を目指す。
事業効果又は進捗状況	商店街への回遊と経済波及効果が得られる。北海道新聞社主催「道新ぶんぶんクラブツアー」：2回・76人を誘致。

⑤. 中心市街地回遊事業（中心市街地活性化協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地活性化協議会内に設置した回遊策検討委員会が中心となり、集客施設利用者を商店街へ回遊させる事業を展開する。
事業効果又は進捗状況	商工会議所によるプレミアム商品券発行事業との連携企画として、商店会連合会加盟店で活用できる商品券を約2,000千円分発行。

⑥. 国道一直線花いっぱい運動事業（砂川商店会連合会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地を縦貫する国道12号沿線2.3kmにおける植花事業。国道利用者に賑わいと景観美化を印象づけるとともに、商店会連合会の組織力強化を図る。
事業効果又は進捗状況	商店街の賑わいを創出し、利用者の増加と新規獲得を図る。商店主を中心とする229人によりマリーゴールド6,250株を植花。

⑦. 砂川「もっと花いっぱい運動」事業（砂川「もっと花いっぱい運動」推進協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地を縦貫する道道および市道沿線における植花、プランター設置事業。道道・市道利用者に賑わいと景観美化を印象づけるとともに、商業関係者の組織力強化を図る。
事業効果又は進捗状況	商店街の賑わいを創出し、利用者の増加と新規獲得を図る。商店主を中心とする28人によりマリーゴールド・サルビアを各1,600株植花。

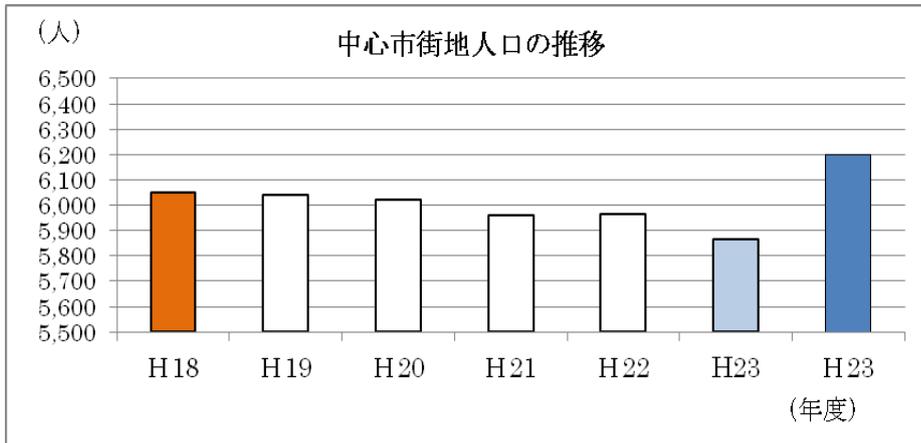
3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・本年度の歩行者通行量は、前年度と比較して663人(21.7%)増加しているとの調査結果(平成23年度商店街交通量・通行量等調査委託事業)が得られた。調査地点別の状況を見ると11地点のうち9地点で通行量が増加している。
- ・平成21年度から独自調査している「歩行者動線調査」の結果を見ても、市立病院前から商店街方向への通行割合が29.93%(平成22年度)から48.79%(同23年度)と18.86ポイント改善している。
- ・歩行者通行量調査と併せて実施している「顧客アンケート調査」では、医薬品を買い求める顧客の割合が平成21年度の調査開始以降、年々増加しているとの結果が得られている。
- ・上記の調査結果から、市立病院開院に伴う集客効果、商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業および砂川商店会連合会が実施する商品券発行事業による回遊効果の発現により、集客拠点施設である市立病院から商店街への回遊性が大きく改善していることが認められる。加えて、市立病院外来患者数は、対前年度比で約3,000人増加し、当市を商圈とする近隣1市4町からの外来患者数を見ても1,296人が増加、当該1市4町からの外来患者初診率は10.72%から11.27%(585人増)と向上している。このことから、今後も市立病院利用者を含む消費者に対し、直接的に商店街利用を働きかける事業を実施することにより歩行者通行量の向上が期待できるため、目標達成可能と見込まれる。
- ・市立病院は当初想定通りの集客機能を発揮し、中心市街地回遊事業の効果も見られることから、商工会議所及び商店会連合会による商品券発行事業を継続し、市は当該事業に係る経費の一部を補助する。また、冬期間における歩行者の安全を確保するため、北2丁目通り(市立病院前道路)の歩道ロードヒーティング化事業に着手する。これにより市立病院周辺環境の安全性と利便性を高め、集客機能の向上を図る。
- ・平成23年11月6日、市立病院主催事業である「病院祭」が初めて開催され、約1,100人の来場を得ている。当該事業は次年度も引き続き開催される予定であることから、これら集客拠点で実施される事業と商店会との効果的な連携を検証し、一層の回遊性向上を図る。

Ⅲ. 目標毎のフォローアップ結果「まちなか居住の促進」

「まちなか居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P. 52～P. 55 参照

1. 調査結果の推移



年	単位：人
H18	6,052 (基準年値)
H19	6,043
H20	6,022
H21	5,962
H22	5,963
H23	5,865
H23	6,200 (目標値)

※調査方法；住民基本台帳から中心市街地居住者を抽出し集計

※調査月；平成 24 年 3 月

※調査主体；砂川市

※調査対象；中心市街地における住民基本台帳登録人口

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 南一丁目線拡幅事業（砂川市）

事業完了時期	【未】平成 30 年度
事業概要	東西市街地を最短ルートで結ぶ南 1 丁目線の鉄道高架下部分は、1 車線のため車両交差できず、2.8m の高さ制限のため緊急車両が通過できない。狭小道路を拡幅し住環境と回遊性を向上させるもの。
事業効果又は進捗状況	平成 19 年度に調査測量を実施したが、現在は市議会への事業諮問案提出が凍結されている。着工可となれば東西間の回遊が促進される。

②. 駅東通り改良舗装事業（砂川市）

事業完了時期	【済】平成 19 年度
事業概要	JR 砂川駅東部地区における公営住宅整備、福祉施設移転改築、地域交流拠点施設の移転改築に伴い、道路整備を実施するもの。
事業効果又は進捗状況	総延長 600m の道路整備を完了。平成 19 年 11 月 30 日供用開始。

③. 特別養護老人ホーム移転改築事業（社会福祉法人砂川福祉会）

事業完了時期	【済】平成 19 年度
事業概要	市立病院改築地に位置する特別養護老人ホームを JR 砂川駅東部地区に移転改築するもの。一人用個室の整備とユニットケア方式の採用により高齢社会に対応した新施設とする。
事業効果又は進捗状況	100 人入所済み。平成 19 年 6 月 1 日開所。

④. 光ファイバー誘致事業（砂川商工会議所）

事業完了時期	【済】平成19年度
事業概要	次世代通信網である光ファイバーを整備することにより、地域住民の情報受発信システムの高度化を図り、まちなか居住を促進する。
事業効果又は進捗状況	中心市街地区域内の整備を完了。平成19年5月供用開始。

⑤. ハートフル住まいる推進事業（砂川市）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地区域における新築住宅の建設または中古住宅の購入等に対する助成事業。中心市街地区域の助成要件を優遇することにより、まちなか居住を促進する。
事業効果又は進捗状況	本年度の助成実績は39件（H24.3月末現在）。近年、人口の減少が顕著であるが、JR砂川駅東部地区開発および当該事業助成優遇区域の拡大により、まちなか居住割合は増加傾向にある。

⑥. まちなか居住推進事業（民間施工者）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	市立病院改築事業に伴い、民間活力による病院従事者、市民等を対象とした共同住宅が供給されることにより、まちなか居住を促進する。
事業効果又は進捗状況	市立病院改築現場周辺において、民間施工者により1棟10戸の共同住宅（H24.3月末現在）及び長屋住宅4棟22戸（同）が建設されている。

⑦. 砂川市流雪溝管理運営事業【再掲】P.3参照

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

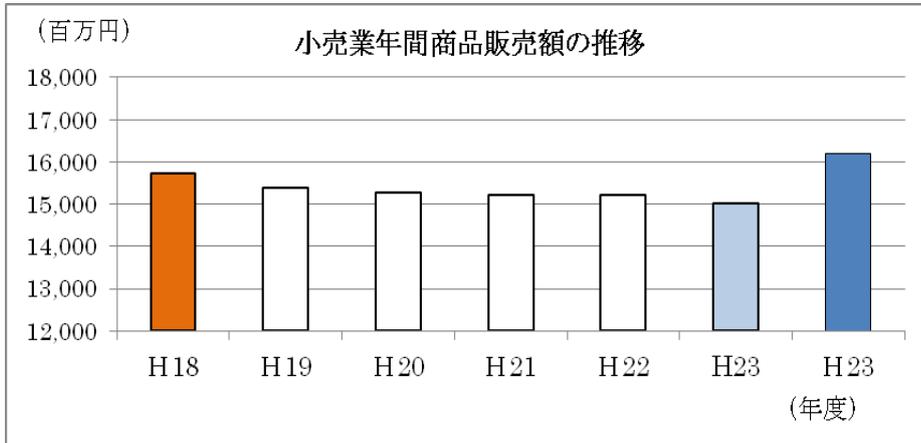
- 市全体の人口は前年度比1.24%の減少がみられ、基準年である平成18年度末と比較して1,023人が減少しており、まちなか居住人口も前年度比1.62%の減少が見られる。人口に占めるまちなか居住割合も、年々増加傾向にあったが、今年度については前年度比0.13%の減少が見られる。
- 一方ハートフル住まいる推進事業による助成件数は、年平均42件と当初想定どおりの効果を発揮している。また、民間活力による共同住宅等の建設も堅調である。
- このように、ハートフル住まいる推進事業および民間活力によるまちなか居住推進により発現している効果以上に人口減が進行している状態であり、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。
- 中心市街地区域における市営住宅は340戸あるが、入居率はほぼ100%であり、空き待ちの状態であること、民間の賃貸住宅についても、中心市街地区域内の賃貸住宅132戸について、入居率は98.48%であり、中心市街地における居住のニーズは高いと考えられる一方、提供できる居宅が少ないため、まちなか居住の推進に支障をきたしていると考えられる。
- 対策としては、本年度末までとしていたハートフル住まいる推進事業を平成26年度まで延長することとし、加えて、中心市街地区域において地元企業を利用して新築等を行った場合の当該事業助成額を、これまでの工事費の3%（限度額70万円）から工事費の4%（限度額90万円）とする条例改正を行

い、まちなか居住人口の増加を促進する。また、平成 23 年 4 月 18 日、薬局複合ビル内の医療モールにおいて耳鼻咽喉科が開院していることから、ハートフル住まいる推進事業の積極的な活用と併せて病診連携による住環境の優位性を周知し、まちなか居住の一層の促進を図る。

IV. 目標毎のフォローアップ結果「商店街活性化」

「小売業年間商品販売額」※目標設定の考え方基本計画 P. 56～P. 61 参照

1. 調査結果の推移



年	単位：百万円
H18	15,738 (基準年値)
H19	15,392
H20	15,282
H21	15,202
H22	15,207
H23	15,017
H23	16,200 (目標値)

※調査方法；大型3店舗の年間商品販売額から分担率（38.68%）により推計

※調査月；平成24年3月

※調査主体；砂川市

※調査対象；平成19年商業統計の中心市街地区域内に立地する大型3店舗（コープさっぽろ、Aコープ新砂川、アシル砂川スーパーふじ）

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 市立病院改築事業「【再掲】P. 3 参照」
- ②. 中心市街地活性化ソフト事業「【再掲】P. 4 参照」
- ③. 観光客誘致事業「【再掲】P. 4 参照」
- ④. 中心市街地回遊事業「【再掲】P. 4 参照」
- ⑤. 中小企業等振興補助事業（砂川市）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地に包括される商業地域・近隣商業地域における店舗の建設費等の一部を補助することにより、空き店舗の解消と起業支援を図る。
事業効果又は進捗状況	空き店舗賃借料助成実績は4件。中心市街地空き店舗において3店舗が新規開業している。商業地域等における店舗新築等を促進するため助成対象業種を拡大する条例改正、空き店舗を活用した新規開業を支援するため家賃助成方法の見直しを図る施行規則改正を行い、本年7月1日から施行済み。当該事業の周知徹底を図り、新規開業を一層促進する。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・まちなか平日通行量を測定するため実施している歩行者通行量調査において、商店街への回遊性向上が認められるほか、調査地点の一つである大型店舗前の歩行者は、前年度比で284人増加との結果が得られており、各種事業に伴う効果発現により消費行動拡大に向けた環境は整備されつつある。
- ・本年度は、商工会議所および商店会連合会が実施する商品券発行事業に対して市が補助金を交付し、プレミアム商品券で18,000千円分、商店会連合会商品券で2,000千円分を発行した。これら事業による経済波及効果は、事前購買による効果を含め54,000千円を超えると見込まれる。
- ・現下の景気低迷の影響は依然として厳しく、市内大型3店舗においても販売額は減少傾向にあること、加えて、消費者は低価格商品を求める傾向が顕著となっているにも関わらず経営基盤の脆弱な小規模店舗はコスト低減が困難であるため、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。
- ・商工会議所および商店会連合会による商品券発行事業は、消費者の市外流出を防止して内需を拡大し、新規顧客の獲得にもつながるものであることから、次年度においても事業を継続する。特に商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業については、商品券発行部数を増加し、更なる経済効果の波及を図る。
- ・中小企業等振興補助事業に基づく助成実績は、近年、堅調に推移している。商業地域等における店舗新築および空き店舗活用による新規開業を一層促進するため、本年度、助成対象業種の拡大と早期の家賃助成を可能とする条例および施行規則の一部改正を行ったところである。当該助成制度の周知を図り、店舗新築と新規開業による数値目標の改善を目指す
- ・認定中心市街地活性化基本計画終了後についても、市独自で協議会を継続し、商店会との連携をさらに強め、新たな施策をつくっていく。